

## 「施策」総括票

施策展開	1-(1)-エ	自然環境の適正利用	
施策	②自然環境の持続可能な利用の促進		20頁
対応する 主な課題	○いわゆるブルーツーリズムなど自然環境を資源として利用する経済活動により一部自然環境の劣化がみられることから、適正な環境保全と利用のルールを定め、自然環境の保全と経済活動の両立を図る必要がある。		
関係部等	環境生活部、農林水産部、文化観光スポーツ部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
<b>○自然環境を利用するルールづくりの推進</b>				
1	事業者間による保全利用協定締結の促進 (環境保全型自然体験活動推進事業)	18,866	順調	○保全利用協定の仕組みや手続き、モニタリング方法等を定めた「保全利用協定の手引き」を平成24年3月に改訂した。(1)
2	南西諸島の環境・生物相に配慮した森林管理手法に関する研究事業	59,208	やや遅れ	○森林伐採等が森林環境に及ぼす影響等の調査・研究を実施したが、研究開発件数は目標値6件に対し、5件にとどまったため、やや遅れとなった。(2)
3	環境共生型森林利用推進事業	7,371	順調	○やんばる3村(国頭村、大宜味村、東村)の森林の取扱方針を定めた「やんばる型森林業の推進(施策方針案)」を平成25年3月に作成した。(3)
4	環境共生型観光地づくり支援事業	23,253	やや遅れ	○恩納村において環境保全啓発の講義(5回)の開催と植生ハンドブック(平成24年3月)の作成を実施したが、活動支援2件の目標件数に対し、1件にとどまったため、やや遅れとなった。(4)

## II 成果指標の達成状況 (Do)

### (1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	事業者間における保全利用協定の認定数	2協定 (23年)	2協定 (24年)	4協定	—	—
	状況説明	平成25年度に保全利用協定の認定に向けたモデル地域として6地域を選定し、協定締結に向けた調査や地域との具体的な調整等を行う予定であり、平成28年度までに成果指標に掲げた4協定の達成が見込まれる。				

### (2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
生産現場等への普及に移す研究成果数	64件 (23年)	58件 (24年)	—	↘	—
次回来沖した際のエコツアーへの参加意向度	1.3% (23年度)	—	—	—	—

## III 内部要因の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県では、保全利用協定制度のメリットが事業者十分に伝わっておらず、協定締結数が増加していないことから、本制度についての認知度が低い。</li> <li>・環境共生型観光地づくり支援事業については、環境負荷が観光振興に与える影響が短期的には顕在化しにくいいため、協働する市町村への事業スキーム・主旨等の周知が不足していたことから目標に届かなかった。</li> </ul>
--

## IV 外部環境の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民の森林に対する要望が多様化しており、特に生物多様性に対する要望が高まっていることから、森林の利用と保全の両立を図ることが求められている。</li> </ul>
---

## V 施策の推進戦略案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・改訂した「保全利用協定の手引き」の配布、県ホームページへの掲載、ワークショップを開催するなど保全利用協定制度の周知活動を行う。また、保全利用協定の認定に向けて、モデル地域として6地域を選定し、協定締結に向けた調査や地域との具体的な調整等を行う。</li> <li>・環境共生型観光地づくり支援事業については、各市町村を対象にヒアリングを実施するとともに、事業内容についての情報提供、事業スキーム、主旨等の周知を行う。また、ヒアリングを通して各地域の課題を把握し、現状事業スキームでの対応策の検討、今後の事業スキームの改善案への参考とする。</li> <li>・やんばる地域において環境に配慮した収穫伐採等を実施するため、森林の樹木を全て伐採する皆伐だけでなく、成熟木のみを伐採する択伐について検討するとともに、やんばる地域に適した高性能林業機械の導入についても研究し、森林の利用と保全の両立を目指す。</li> </ul>
---